

入力確認票兼個人番号利用事務調査票

管理番号	104020001		
事務の名称	固定資産税の賦課徴収に関する事務		
部署	村長 税務課 固定資産係		
個人番号利用事務	有	個人情報の区分	特定個人情報
事務の目的及び概要	土地・家屋・償却の固定資産の所有者に対して賦課するため、固定資産税に関する調査、賦課決定、更正、納付通知等を実施する		
事務・業務の根拠法令等	地方税法,玉川村税条例		
個人情報の対象者の範囲	納税義務者		
事務区分	固有	事務処理委託	有
記録形態	文書・電磁的記録	処理形態	電子計算機処理・手処理
目的外利用	有	外部提供	有
目的外利用の条例根拠法令等、目的外利用の具体的提供先	第1号(法令又は条例) 生活保護法、健康福祉課等	外部提供の条例根拠	第1号(法令又は条例)
根拠法令等、外部提供の具体的提供先	地方税法その他の地方税に関する法律、福島地方務局郡山支局、福島県県中地方振興局		
開始年月日	平成14年4月1日	変更年月日	
廃止年月日		最終更新日	平成28年2月24日
番号法別表1の項番	16	番号法主務省令の条項号	第16条
番号法別表1の事務名	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの16_地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの		
主務省令に掲げる事務の内容	地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の課税標準の更正若しくは決定、税額の更正若しくは決定、納税の告知、督促、滞納処分その他の地方税の賦課徴収に関する事務又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務		
対象者数	1,000人以上5,000人未満	業務従事者数	500人未満
過去1年以内の漏え	なし	PIAしきい値判断	基礎項目評価
番号導入で影響のある条例等			
条例等改正の必要性			
条例等の改正内容			
システムの名称	固定資産システム	外部との電子計算組織の結合	有
システム委託業者	福島情報処理センター	システム改修等の必要性	有
番号法対応方針等			
個人情報ファイル名	固定資産台帳		
添付書類名			
入力者名	小原幸春	番号対応備考2	
番号対応備考3			
その他備考1		その他備考2	
その他備考3			

入力確認票兼個人番号利用事務調査票

行	選択	大分類	中分類	項目	収集方法	収集元	業務名	条例の規定	根拠法令	備考	目的外/ 外部
1	<input type="radio"/>	個人情報の 収集方法	本人	本人から収 集	本人から収 集						
4	<input type="radio"/>	個人情報の 収集方法	本人以外	国・他の地 方公共団体	国・他の地 方公共団体	法務局		第1号（法 令又は条 例）	地方税法		
9	<input type="radio"/>	一般的取扱 事項	基本的事項	氏名							
14	<input type="radio"/>	一般的取扱 事項	基本的事項	住所							
27	<input type="radio"/>	一般的取扱 事項	経済状況	資産状況							
30	<input type="radio"/>	一般的取扱 事項	経済状況	口座番号等							

入力確認票兼個人番号利用事務調査票

管理番号	104020002		
事務の名称	固定資産税の減免処理業務		
部署	村長 税務課 固定資産係		
個人番号利用事務	有	個人情報の区分	特定個人情報
事務の目的及び概要	固定資産税の減免処理をするため		
事務・業務の根拠法令等	地方税法第367条,玉川村税条例		
個人情報の対象者の範囲	固定資産税の減免対象者		
事務区分	固有	事務処理委託	有
記録形態	文書	処理形態	電子計算機処理・手処理
目的外利用	なし	外部提供	なし
目的外利用の条例根拠法令等、目的外利用の具体的提供先		外部提供の条例根拠	
根拠法令等、外部提供の具体的提供先			
開始年月日	平成14年4月1日	変更年月日	
廃止年月日		最終更新日	平成28年2月24日
番号法別表1の項番	16	番号法主務省令の条項号	第16条
番号法別表1の事務名	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの		
主務省令に掲げる事務の内容	固定資産税の減免		
対象者数	30人未満	業務従事者数	500人未満
過去1年以内の漏え	なし	PIAしきい値判断	基礎項目評価
番号導入で影響のある条例等			
条例等改正の必要性	なし		
条例等の改正内容			
システムの名称	固定資産税システム	外部との電子計算組織の結合	有
システム委託業者	福島情報処理センター	システム改修等の必要性	有
番号法対応方針等			
個人情報ファイル名			
添付書類名	当該年度の固定資産税納税通知書		
入力者名	小原幸春	番号対応備考2	
番号対応備考3			
その他備考1		その他備考2	
その他備考3			

入力確認票兼個人番号利用事務調査票

行	選択	大分類	中分類	項目	収集方法	収集元	業務名	条例の規定	根拠法令	備考	目的外/ 外部
1	<input type="radio"/>	個人情報の収集方法	本人	本人から収集							
2	<input type="radio"/>	個人情報の収集方法	本人以外	同一実施機関内	同一実施機関内	村長 健康福祉課 社会福祉係	生活保護に関する事務	第1号（法令又は条例）	地方税法		
4	<input type="radio"/>	個人情報の収集方法	本人以外	国・他の地方公共団体	国・他の地方公共団体	福島県県中福祉事務所		第6号（国等からの収集で事務執行上やむを得ない等）			
9	<input type="radio"/>	一般的取扱事項	基本的事項	氏名							
14	<input type="radio"/>	一般的取扱事項	基本的事項	住所							
27	<input type="radio"/>	一般的取扱事項	経済状況	資産状況							
29	<input type="radio"/>	一般的取扱事項	経済状況	公的扶助受給							

入力確認票兼個人番号利用事務調査票

管理番号	104020003		
事務の名称	固定資産税照会業務		
部署	村長 税務課 固定資産係		
個人番号利用事務	有	個人情報の区分	特定個人情報
事務の目的及び概要	所有する固定資産及び課税状況についての調査等		
事務・業務の根拠法令等	地方税法、玉川村税条例		
個人情報の対象者の範囲	照会対象者		
事務区分	固有	事務処理委託	有
記録形態	文書・電磁的記録	処理形態	電子計算機処理
目的外利用	なし	外部提供	有
目的外利用の条例根拠法令等、目的外利用の具体的提供先		外部提供の条例根拠	第1号(法令又は条例)
根拠法令等、外部提供の具体的提供先	地方税法、国税徴収法、不動産登記法 税務署・福島県等		
開始年月日	平成17年4月1日	変更年月日	
廃止年月日		最終更新日	平成27年8月20日
番号法別表1の項番	16	番号法主務省令の条項号	第16条
番号法別表1の事務名	16_地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの		
主務省令に掲げる事務の内容	地方税の課税標準の決定又は更正、税額の決定又は更正、賦課決定通知書の送達、納税の告知、督促及び滞納処分その他の地方税の賦課徴収又は地方税の調査(犯則事件の調査を含む。)		
対象者数	50人以上100人未満	業務従事者数	500人未満
過去1年以内の漏え	なし	PIAしきい値判断	基礎項目評価
番号導入で影響のある条例等			
条例等改正の必要性	なし		
条例等の改正内容			
システムの名称	固定資産税システム	外部との電子計算組織の結合	有
システム委託業者	福島情報処理センター	システム改修等の必要性	有
番号法対応方針等			
個人情報ファイル名			
添付書類名			
入力者名	小原幸春	番号対応備考2	
番号対応備考3			
その他備考1		その他備考2	
その他備考3			

入力確認票兼個人番号利用事務調査票

行	選択	大分類	中分類	項目	収集方法	収集元	業務名	条例の規定	根拠法令	備考	目的外/ 外部
4	<input type="radio"/>	個人情報の 収集方法	本人以外	国・他の地 方公共団体	国・他の地 方公共団体	税務署、県 中地方振興 局、福島地 方法務局郡 山支局		第1号（法 令又は条 例）	地方税法、 国税徴収 法、不動産 登記法		
9	<input type="radio"/>	一般的取扱 事項	基本的事項	氏名							
14	<input type="radio"/>	一般的取扱 事項	基本的事項	住所							
27	<input type="radio"/>	一般的取扱 事項	経済状況	資産状況							